



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日 東

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月22日 配当支払開始予定日 平成26年9月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績 (平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	6,686	30.0	18	△89.2	43	△75.5	49	△42.5
25年6月期	5,142	15.9	173	12.7	175	13.4	85	△30.7

(注) 包括利益 26年6月期 44百万円 (△62.8%) 25年6月期 120百万円 (△3.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	11.63	—	7.7	1.5	0.3
25年6月期	20.27	—	14.2	7.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(注) 1. 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 25年6月期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。26年6月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	3,013	641	21.2	151.42
25年6月期	2,671	734	23.9	148.64

(参考) 自己資本 26年6月期 639百万円 25年6月期 637百万円

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△29	△243	229	789
25年6月期	395	△256	57	773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年6月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	25	29.6	4.2
26年6月期	—	0.00	—	3.50	3.50	14	30.1	0.0
27年6月期(予想)	—	0.00	—	3.55	3.55		30.0	

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、26年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の26年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金は700円となり、年間の1株当たり配当金は700円となります。

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,800	1.7	100	433.9	100	132.2	50	1.6	11.83

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

マイ・サクセス株式会社
新規 3社（社名）株式会社ピンク、除外 一社（社名）
株式会社セレモニーサービス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	5,076,000株	25年6月期	5,076,000株
② 期末自己株式数	26年6月期	855,700株	25年6月期	786,000株
③ 期中平均株式数	26年6月期	4,232,491株	25年6月期	4,220,800株

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,618	△0.8	△132	—	△32	—	△12	—
25年6月期	3,648	△5.3	29	△60.5	91	3.6	31	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年6月期	△2.98		—					
25年6月期	7.48		—					

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	1,986	390	19.5	91.80
25年6月期	1,767	447	25.3	104.31

(参考) 自己資本 26年6月期 387百万円 25年6月期 447百万円

(注) 平成25年7月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の大規模な経済政策や金融緩和政策により企業業績の回復や設備投資の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移し、明るい兆しが見られました。

しかしながら、4月に実施された消費税増税により、駆け込み需要があったものの、その後の消費マインドの低下が懸念されるなど、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、取巻く環境の急激な変化に対応するための体質強化を図るべく、積極的なM&Aの推進及び拠点の新設、大幅な組織改編等、各事業における売上拡大へ向けた施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,686,771千円(前年同期比30.0%増)、利益面におきましては諸経費や人件費及びその他販売管理費の削減を推進しておりますが、メイン事業である生花祭壇事業における売上高が、計画より低調に推移したことに伴い、営業利益は18,729千円(前年同期比89.2%減)、経常利益は43,065千円(前年同期比75.5%減)、当期純利益は49,231千円(前年同期比42.5%減)となりました。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,184,740千円(前年同期比0.9%増)となりました。厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、年間死亡者数は1,268千人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成25年7月から平成26年6月までの売上高は595,523百万円(前年同期比0.1%増)、取扱件数は421,340件(前年同期比0.5%減)と直近の集計ではいずれも横ばいで推移いたしました。この数年での傾向といたしましては、葬儀単価はやや低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です(同調査は、平成25年4月分より葬儀業において、一部調査対象の追加等が行われており、平成25年3月以前の数値はリンク係数で除した数値で前年比較を行っております)。このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にありますが、葬儀業における各カテゴリー(葬祭専門事業者、冠婚葬祭業者、農業協同組合、新規参入事業者等)別や地域別にみるとその状況は均一ではありません。特定のカテゴリー事業者や地域では社会構造の変化に伴い、消費者の価値観やニーズも急激に変化しつつあり、特に大都市圏において葬儀の小型化や単価の下落傾向が続いております。

このような状況の中で、当事業では単価下落による売上の減少をカバーするべく、拠点新設や大幅な組織改編、低価格帯商品の企画提案等による、新規顧客獲得・既存顧客の発注シェアアップやリピート件数獲得を図ってまいりました。

具体的には、平成25年10月に「関東受注センター」を新設し関東地区における機動的な受注システムを構築、同月に東京都新宿区に「落合営業所」、同年12月には「長野支店」をそれぞれ新設するなど業務効率化と売上拡大へ向けた施策を実施し、更には関東地区における商品規格を見直すなど、原価低減による粗利益率向上へも取り組みました。

しかしながら、特に関東地区における1件あたりの施行単価の下落傾向への取り組みが、期中で奏功するには至らず、営業利益は162,390千円(前年同期比62.0%減)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、1,550,203千円(前年同期比91.7%増)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成26年6月)によると、平成25年7月から平成26年6月までの切花累計の取扱金額は57,368百万円(前年同期比2.1%増)、数量では914百万本(前年同期比2.3%減)と金額ベースでは増加、数量ベースでは減少傾向にあります。当事業では、引き続き既存顧客並びに新規顧客への積極的な販売促進活動が奏功したこと、及び第2四半期連結会計期間中に完全子会社化したマイ・サクセス株式会社について、当第3四半期連結会計期間から同社の業績を連結損益計算書に反映したことにより、営業利益は115,555千円(前年同期比7.2%増)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は462,664千円(前年同期比38.1%増)となりました。少子化と非婚化の影響を受け、婚姻件数は減少傾向にあるものの、オリジナル挙式志向の高まり、結婚年齢の上昇等による費用の増加を背景に大きな市場規模が保持されております。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成25年6月から平成26年5月までの結婚式場業の売上高は152,421百万円(前年同期比2.2%減)、取扱件数は51,105件(前年同期比2.5%減)となっております。ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、平成25年1月に株式会社Standing Ovationよりブライダル装花事業を譲り受け事業拡大を図ったほか、平成26年2月にブライダル装花事業と連携させたECサイト「クラウンガーデネックス楽天市場店」を新規開設、同年3

月に熊本県八代市において提携式場を拡大するなど、積極的な営業活動を実施した結果、営業利益は86,237千円(前年同期比79.0%増)となりました。

また平成26年7月に東京都江東区に「豊洲店」、福岡県福岡市西区に「姪浜店」として、店舗併設の新規拠点を開設、同年10月には東京都中央区銀座において提携式場拡大をするなど、今後のブライダル装花事業の成長に向けて大きく前進しております。

(土木建設事業)

土木・建築事業の売上高は991,129千円(前年同期比63.4%増)となりました。土木・建設事業は熊本市内及びその近郊にて事業を行っております。熊本県内の近年の工事内容を見ると、災害対策として河川などの維持・修繕工事に加え、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による公共投資の増加が寄与しております。今後もこの傾向は暫く堅調に推移するものと思われませんが、一方で、公共工事件数の大幅な増加に伴う資材や人件費の高騰等の懸念材料は払拭できない状況にあり、この結果、営業利益は23,741千円(前年同期比27.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業及び不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を行っております。売上高は498,033千円(前年同期比110.1%増)、営業利益は31,591千円(前年同期比217.7%増)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の取得、処分、貸借及び管理を行っております。当連結会計年度より、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、一般労働者派遣業を追加しております。

(次期の見通し)

当社は、今期新たに策定した中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。中期経営計画におきましては、そのスローガンとして「Revival and Growth 2016(再生と成長)」を掲げ、次期からの3年間を業績回復のための成長フェーズと位置付けております。生花事業に最大限注力する中で、特にその中核事業である生花祭壇事業の再生(復活)を通じ、グループ一体となり、お客様の豊かな暮らしを支援できる総合生活提案企業としての成長を目指してまいります。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高6,800,000千円(前年同期比1.7%増)、営業利益100,000千円(前年同期比433.9%増)、経常利益100,000千円(前年同期比132.2%増)、当期純利益50,000千円(前年同期比1.6%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ342,682千円増加し3,013,822千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、完成工事未収入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ435,900千円増加し、2,372,049千円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ93,218千円減少し、641,772千円となりました。これは主に、少数株主持分の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%から21.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ15,527千円増加し、789,374千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は29,055千円(前年同期は395,855千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44,658千円、非資金費用である減価償却費95,155千円の方で、貸倒引当金の減少36,794千円、売上債権の増加85,635千円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は243,834千円(前年同期は256,557千円の使用)となりました。これは主に、関係会社

株式の取得による支出111,421千円、有形及び無形固定資産の取得による支出124,137千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は229,460千円(前年同期は57,589千円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純増310,270千円の方で、社債の償還による支出25,000千円、自己株式の取得による支出21,720千円、配当金の支払額25,740千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率(%)	29.6	30.7	24.6	23.9	21.2
時価ベースの自己資本比率(%)	52.0	50.9	35.0	48.0	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	4.5	5.4	3.5	△58.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.5	15.9	20.9	25.7	△1.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、平成26年6月期に策定した中期経営計画(平成27年6月期～平成29年6月期)において、Revival and Growth 2016(再生と成長)をスローガンとし、メイン事業である生花祭壇事業の再生(復活)を通じ、グループ一体でお客様の豊かな暮らしを支援できる総合生活提案企業としての成長を目指すことといたしました。

(グループ理念)

ビューティ花壇グループは公平で誠実な事業活動を通じて、より多くのお客様に最高の商品・サービス・環境を適切な価格で提供し、お客様の豊かな暮らしを支援できる、総合生活提案企業になることを目指します。

(グループ経営理念)

我々は、公正、透明かつ自由な競争を通じて利益を追求するとともに、広く社会にとって信頼され価値ある存在であり続けるため、次の原則に基づき行動することを誓います。

1) お客様のために

お客様の満足と信頼を得られるよう、優れた品質の商品・サービスを魅力的で合理的な価格で、便利かつお求めになりやすい方法により提供します。

2) 取引先のために

取引先との間に良好で公正な取引関係を築き、これを維持することにより、共に成長していくことを目指します。

3) 共に働く人たちのために

職場で働く全ての人たちそれぞれの多様性、人格、個性などの人権を尊重し、その能力を最大限発揮し、成長できるように、健康的で安全な、活力あふれる職場環境造りを目指します。

4) 社会のために

良き企業市民として、法令及び社会倫理を遵守するとともに、地域社会との積極的な関わりを通じて、広く社会貢献活動を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与えたり、健全な企業活動に悪影響を与えるような反社会的勢力とは、一切関係を持ちません。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率(ROE)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業については、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。また、国内のみならず、台湾、マレーシア、シンガポール及び中国沿岸部大都市圏を代表とする東南アジア地域での生花祭壇の普及を図ってまいります。

生花卸売事業については、付加価値の高い商材(生花)や価格競争力のある商材の開発を国内、海外の生産者と直接行ってまいります。特に台湾からの胡蝶蘭の調達を拡大するとともに、アフリカ、南米からの輸入取扱量の拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって収益力の向上を目指してまいります。

ブライダル装花事業については、マーケット規模が大きいかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。

土木・建設事業については、「アベノミクス」による公共投資の増加、近年未曾有の自然災害の発生により、官公庁よりの維持・修繕工事発注の数が増える傾向にあり、確実に落札することで受注拡大を目指してまいります。

また、以上の既存事業と垂直及び水平統合によりシナジーが見込める新たな事業領域で積極的な資本業務提携を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは冠婚葬祭において生花を用いた装飾を行う、生花祭壇事業及びブライダル装花事業とそれら自社で使用する生花の購買力を利用して、良質で適正価格の生花を一般生花店や葬儀社の生花部へ販売する生花卸売事業を展開しております。

最も売上構成比が高い生花祭壇事業の顧客が属する葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は下落傾向が見られます。孤独死の増加や男性においては仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減少していることや、核家族化や少子高齢化に伴い葬儀費用に対する喪家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化がさらに進むことが予想されています。

生花卸売事業が属する花卉業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には、「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行され、また平成21年4月には、卸売手数料の自由化が実施されました。卸売市場は、従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であり、市場の淘汰や花卉業界の再編が進んでいるものと認識しております。

近年当社グループとして注力しているブライダル装花事業の顧客が属するブライダル業界におきましては、婚姻件数は、年々減少傾向にあり、昭和47年に110万組(婚姻率10.4%)とピークを迎えた後、平成23年に70万組を下回りました。婚姻件数は長期的には縮小傾向と考えられておりますが、一気に減少に向かう状況とはなっておりません。近年主流となりつつあるゲストハウス・ウェディングというスタイルがマーケットに定着したことで、既存のホテルや専門式場等による競争の激化が徐々に進行しております。そのような状況から、付加価値の高い商品と低価格の両立が求められるものと予想しております。

土木・建設事業については、従来の「落札方式」から「公共工事の品質確保の促進に関する法律」「品確法」の施行により「総合評価方式」に移行しており、今まで以上の技術力や発想力が求められております。「落札方式」とは最低落札業者が工事を受注するものですが、「総合評価方式」とは入札価格に技術提案に関する評価点の合計点数で入札業者を総合評価するもので、この点数が最も高かったものと契約する方式であります。この制度変更により、柔軟な発想で工事全体を俯瞰するとともに、新技術の取得・技術力の向上を求められることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは次の事項を重要な課題として捉えております。

- ① 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上
- ② 生花卸売事業の売上拡大
- ③ ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上
- ④ 土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み
- ⑤ 既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み
- ⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

上記課題についての対応については、以下のとおり考えております。

① 生花祭壇事業の売上拡大と収益力向上

生花祭壇事業は、他の業界と同様に高付加価値商品と低価格商品の二極分化が進行すると考えております。高付加価値商品への対応については、後述(⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化)のとおり徹底した技術者教育を継続してまいります。また、これらの高付加価値商品については、葬儀社を通じて喪家からご注文いただくため、商品開発の一元管理と3次元コンピューターグラフィック等による提案力の向上を図り、ブラッシュアップされた営業ツールを葬儀社に提供してまいります。

低価格な生花祭壇及び供花への対応については、これらの作成工程の徹底した業務分析を行い、工程と工数の管理、各工程に必要な技術力分析、投下する人材の管理を徹底することで、品質の維持と究極のコストダウンを同時に実現いたします。具体的には数十種類存在していた供花の仕様を数種類に集約し、また、従来各支店で作成していた供花を東京支店の隣にある加工物流センターで集中生産いたします。併せて、徹底した労務費管理を行うため、平成24年6月に人材派遣事業を展開している株式会社ピンクを子会社化しました。これらによって、従来外注化していたスポット的な業務社員をグループ内で賄うことで、顧客サービスレベルの維持と適正な労務費管理を実現する予定です。

② 生花卸売事業の売上拡大

平成25年6月期の生花の海外調達率は金額ベースで約38.8%でしたが、平成26年6月期では約42.6%と増加いたしました。これは主に台湾からの胡蝶蘭、トルコキキョウ、中国からの菊の輸入の拡大が寄与したものであります。今後につきましても、引き続き海外での生花の商品開発を進めると共に、東南アジアやアフリカ、南米地域の生産者からの輸入量を拡大することで、海外調達率の向上を図るとともに国内生産者との直接取引拡大により、仕入原価を安定的に下げることによって売上拡大を目指してまいります。なお、最終的な海外調達率は生花の調達コスト、貿易経費及びカントリーリスクを勘案すると金額ベースで50%程度がひとつの目安になるものと考えております。また、国内調達においては、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

③ ブライダル装花事業の売上拡大と収益力向上

ブライダル装花事業は主に熊本県を中心とした九州エリア、東京都を中心とした関東エリアで事業展開しております。各拠点の顧客層は九州エリアにおいては既存のホテルや専門式場等が主体で、関東エリアではゲストハウス・ウエディング、レストラン・ウエディング等が主体であります。今後は、マーケット規模が大きくかつ、今後の成長が期待できる関東エリアでの新規顧客の獲得を図り、売上の拡大を目指します。また、平成24年9月1日に当社の熊本地区における生花祭壇事業を担っている熊本支店を分割し、ブライダル装花事業を担っている株式会社One Flowerへ吸収合併いたしました。これらのビジネスユニットの統合施策によって、1拠点でブライダル装花事業と生花祭壇事業を1パッケージで行うこととなります。冬場が繁忙期で六曜に左右される生花祭壇事業と冬以外が比較的繁忙期で土日に集中するブライダル装花事業を組み合わせる事で、新しいローコストビジネスモデルの確立を図ってまいります。

④ 土木・建設事業の技術力の向上、品質向上への取り組み

「総合評価方式」への移行に伴い、柔軟な発想や新技術の取得が経営の重点課題になっております。大規模な建設会社においては基礎研究や応用研究といった分野を自社の研究部門で対応する事が可能ですが、当社の事業規模ではそういったことは現実的でないため、こういった経験値を有する人材の獲得や大学の研究機関との連携等を積極的に進め、技術力の向上と品質向上に取り組んでまいります。

⑤ 既存事業とシナジーが見込める新規事業への取り組み

当社グループの既存事業である生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業を核としながら、シナジーが見込める事業の垂直統合及び水平統合を進めることで、冠婚葬祭事業者や新規顧客に対し、新しいソリューションモデルの提供を行ってまいります。現在提携先として想定する事業領域は、生花祭壇事業、生花卸売事業、ブライダル装花事業、生花店運営事業(多店舗展開・インターネット販売)、生花貿易事業、生花生産事業(農業法人含む)、造園事業、土木事業、人材派遣事業(業種は問いません)、不動産事業、システム開発事業、及びこれらの事業に関連する全ての事業です。

⑥ 環境変化に対応できる組織の見直しと人材教育の強化

当社は創業以来、生花祭壇事業とその仕入機能を生かした生花卸売事業の2本柱で事業展開してまいりました。今後

はより一層の収益力の向上を目指すため各事業における最適規模での分社化やフランチャイズ化を検討しております。また、ブライダル装花事業や既存事業とシナジーが期待できる新規事業の展開や資本業務提携も積極的に取り組んでいく予定です。こういった経営方針のもと激変する外部環境とその変化に対応すべく、ビジネスユニットの統廃合や組織形態の抜本的な見直しを検討いたします。また、多様に変化する喪家の要望の中で常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力とマネジメント能力を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では、技術教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。具体的には、社内外で通用する技術認定制度とその制度に準じた教育、評価制度を平成23年3月に確立し、技術認定制度に伴う評価制度の運用を実施しております。今後も定期的に認定試験を実施し、技術者の育成を行います。また、幹部社員を対象としたマネジメント能力の強化を重点的に行うことで、原価管理、労務費管理、販売管理費管理を徹底し、どのような経営環境でも目標の利益率を確保できる体制を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,847	789,374
受取手形及び売掛金	497,759	595,229
完成工事未収入金	2,639	84,432
商品	5,798	14,131
仕掛品	1,956	2,118
原材料及び貯蔵品	23,920	25,419
未成工事支出金	308	1,201
繰延税金資産	10,664	28,088
その他	91,197	94,202
貸倒引当金	△15,552	△12,479
流動資産合計	1,392,539	1,621,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	386,132	445,431
減価償却累計額	△148,680	△169,414
建物及び構築物(純額)	237,451	276,017
車両運搬具	170,650	202,950
減価償却累計額	△91,280	△139,098
車両運搬具(純額)	79,369	63,852
工具、器具及び備品	195,546	193,353
減価償却累計額	△145,818	△150,551
工具、器具及び備品(純額)	49,727	42,802
土地	242,627	235,091
その他	21,211	23,057
減価償却累計額	△11,096	△12,499
その他(純額)	10,114	10,557
有形固定資産合計	619,290	628,321
無形固定資産		
のれん	114,716	137,342
その他	9,996	18,246
無形固定資産合計	124,713	155,589
投資その他の資産		
投資不動産	182,571	210,697
減価償却累計額	△13,404	△16,108
投資不動産(純額)	169,166	194,589
差入保証金	170,836	213,053
繰延税金資産	22,808	38,266
その他	219,669	178,551
貸倒引当金	△47,884	△16,267
投資その他の資産合計	534,596	608,193
固定資産合計	1,278,600	1,392,103
資産合計	2,671,140	3,013,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,929	234,416

短期借入金	453,507	815,000
1年内返済予定の長期借入金	375,463	364,710
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
未払金	66,398	68,755
未払法人税等	49,156	39,021
賞与引当金	6,911	2,800
繰延税金負債	1,681	457
その他	267,348	271,381
流動負債合計	1,359,395	1,816,542
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	488,516	477,547
リース債務	8,457	2,253
退職給付引当金	27,696	34,158
その他	12,083	21,548
固定負債合計	576,753	555,507
負債合計	1,936,148	2,372,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	438,095	456,542
自己株式	△156,922	△178,643
株主資本合計	636,468	633,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	281
為替換算調整勘定	777	5,563
その他の包括利益累計額合計	1,188	5,845
新株予約権	-	2,731
少数株主持分	97,334	-
純資産合計	734,991	641,772
負債純資産合計	2,671,140	3,013,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,142,396	6,686,771
売上原価	4,149,467	5,547,690
売上総利益	992,929	1,139,081
販売費及び一般管理費	819,093	1,120,351
営業利益	173,835	18,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,188	925
貸倒引当金戻入額	-	19,920
受取賃貸料	14,092	19,499
為替差益	-	4,729
その他	21,726	18,135
営業外収益合計	37,007	63,210
営業外費用		
支払利息	15,377	16,880
貸倒引当金繰入額	2,920	-
不動産賃貸費用	4,688	6,373
為替差損	8,020	-
買収関連費用	-	9,254
その他	4,012	6,364
営業外費用合計	35,019	38,873
経常利益	175,823	43,065
特別利益		
受取和解金	2,958	-
受取損害賠償金	-	17,438
その他	-	152
特別利益合計	2,958	17,590
特別損失		
固定資産除売却損	13,525	4,296
長期前払費用償却	-	7,857
のれん減損損失	-	3,491
その他	3,883	353
特別損失合計	17,408	15,998
税金等調整前当期純利益	161,372	44,658
法人税、住民税及び事業税	57,337	36,226
法人税等調整額	168	△32,628
法人税等合計	57,506	3,597
少数株主損益調整前当期純利益	103,866	41,060
少数株主利益	18,293	△8,171
当期純利益	85,573	49,231

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	103,866	41,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,125	△149
為替換算調整勘定	18,037	4,009
その他の包括利益合計	16,911	3,860
包括利益	120,778	44,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,446	53,889
少数株主に係る包括利益	27,331	△8,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	133,240	389,589	△161,503	574,565
当期変動額					
剰余金の配当			△37,067		△37,067
当期純利益			85,573		85,573
自己株式の取得				△36,612	△36,612
自己株式の処分		8,816		41,192	50,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,816	48,505	4,580	61,902
当期末残高	213,240	142,056	438,095	△156,922	636,468

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,556	△8,241	△6,684	70,002	637,883
当期変動額					
剰余金の配当					△37,067
当期純利益					85,573
自己株式の取得					△36,612
自己株式の処分					50,009
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,145	9,018	7,872	27,331	35,204
当期変動額合計	△1,145	9,018	7,872	27,331	97,107
当期末残高	410	777	1,188	97,334	734,991

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	438,095	△156,922	636,468
当期変動額					
剰余金の配当			△25,740		△25,740
当期純利益			49,231		49,231
自己株式の取得				△21,720	△21,720
連結範囲の変動			△5,044		△5,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			18,447	△21,720	△3,273
当期末残高	213,240	142,056	456,542	△178,643	633,195

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	410	777	1,188	—	97,334	734,991
当期変動額						
剰余金の配当						△25,740
当期純利益						49,231
自己株式の取得						△21,720
連結範囲の変動						△5,044
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△128	4,786	4,657	2,731	△97,334	△89,945
当期変動額合計	△128	4,786	4,657	2,731	△97,334	△93,218
当期末残高	281	5,563	5,845	2,731	—	641,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,372	44,658
減価償却費	84,768	95,155
のれん減損損失	-	3,491
のれん償却額	12,802	34,671
差入保証金償却額	2,832	1,790
長期前払費用償却額	10,176	14,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,155	△36,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,651	△4,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,144	5,758
受取利息及び受取配当金	△1,188	△925
受取賃貸料	△14,092	△19,499
補助金収入	△4,099	△470
支払利息	15,377	16,880
固定資産除売却損益 (△は益)	13,525	4,296
売上債権の増減額 (△は増加)	118,895	△85,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,208	△7,100
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,243	△19,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,086	△6,077
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,087	1,428
その他の負債の増減額 (△は減少)	28,035	△3,793
その他	5,570	△12,268
小計	448,652	26,236
利息及び配当金の受取額	1,188	925
賃貸料の受取額	11,053	16,818
補助金の受取額	4,099	470
利息の支払額	△13,882	△15,694
法人税等の支払額	△55,255	△57,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,855	△29,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67,898	9,957
貸付けによる支出	△77,000	-
貸付金の回収による収入	4,712	5,184
関係会社株式の取得による支出	△39,960	△111,421
有形及び無形固定資産の取得による支出	△86,841	△124,137
投資有価証券の取得による支出	△1,000	-
投資有価証券の売却による収入	3,602	-
保険積立金の積立による支出	△17,923	△19,085
保険積立金の払戻による収入	4,423	-
差入保証金の差入による支出	△126,330	△41,167
差入保証金の回収による収入	32,247	42,273
事業譲受による支出	△32,600	-
その他	12,212	△5,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,557	△243,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	670,000	1,060,200
短期借入金の返済による支出	△448,890	△673,707
長期借入れによる収入	520,000	410,000

長期借入金の返済による支出	△573,070	△486,222
社債の償還による支出	△30,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△36,612	△21,720
配当金の支払額	△37,067	△25,740
その他	△6,770	△8,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,589	229,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,723	10,116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	213,609	△33,313
現金及び現金同等物の期首残高	528,677	773,847
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,559	48,840
現金及び現金同等物の期末残高	773,847	789,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」と土木建築、宅地造成工事を行う「土木・建設事業」の4つを報告セグメントとしております。各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業	: 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業
生花卸売事業	: 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、 生花を販売する事業
ブライダル装花事業	: 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業
土木・建設事業	: 国や地方自治体が発注するインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事や民間企業が 発注する土木建築、宅地造成工事を行う事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注) 1	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上 高	3,155,178	808,593	335,062	606,545	4,905,379	237,017	—	5,142,396
セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	909,502	7,291	—	916,794	109	△916,904	—
計	3,155,178	1,718,096	342,354	606,545	5,822,174	237,126	△916,904	5,142,396
セグメント利益	426,976	107,775	48,184	32,567	615,503	9,942	△451,610	173,835
その他の項目								
減価償却費	52,955	1,350	1,637	2,004	57,948	4,134	22,684	84,768
のれんの償却額	—	—	2,176	—	2,176	10,626	—	12,802
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	44,574	—	2,375	6,416	53,366	—	21,649	75,015

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業と不動産管理事業であります。

2. セグメント利益の調整額△451,610千円には、セグメント間取引消去8,491千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△460,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注) 1	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	土木・建設 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上 高	3,184,740	1,550,203	462,664	991,129	6,188,737	498,033	—	6,686,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	972,980	9,732	—	986,556	13,208	△999,764	—
計	3,188,584	2,523,183	472,397	991,129	7,175,294	511,241	△999,764	6,686,771
セグメント利益	162,390	115,555	86,237	23,741	387,924	31,591	△400,786	18,729
その他の項目								
減価償却費	52,683	1,848	1,529	3,621	59,683	5,538	29,933	95,155
のれんの償却額	6,453	4,620	5,233	2,613	18,920	15,751	—	34,671
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	56,110	—	—	3,830	59,940	4,112	63,272	127,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、並びに冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業であります。

2. セグメント利益の調整額 △400,786千円には、セグメント間取引消去65,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,432千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	148円64銭	151円42銭
1株当たり当期純利益金額	20円27銭	11円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,573	49,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,573	49,231
期中平均株式数(株)	4,220,800	4,232,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年9月27日取締役会決議のストック・オプション 普通株式 80,900株

（重要な後発事象）

1 重要な資産の譲渡

当社は、平成26年7月29日開催の当社取締役会において、資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、当該資産を譲渡することについて決議いたしました。

(1) 譲渡の相手先の名称

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

所在地 熊本市東区若葉三丁目401番地

譲渡資産 土地及び建物

現況用途 賃貸不動産

(3) 譲渡の時期

契約締結日 平成26年7月29日

物件引渡日 平成26年8月31日（予定）

(4) 譲渡価額

155,000千円

(5) 損益に与える影響

平成27年6月期において、特別損失に固定資産売却損44,974千円を計上する見込みであります。

2 連結子会社の解散及び清算

平成26年8月8日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である美麗花壇股份有限公司を解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当社では、海外における事業投資効率を勘案し事業の選択と集中を図るため、解散することといたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

① 名称 美麗花壇股份有限公司

② 事業内容 生花祭壇の企画提案・作成・設営

③ 出資比率 当社100%

(3) 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成26年8月8日

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(4) 当該子会社の状況（平成26年3月31日時点）

① 資産総額 143,695千円

② 負債総額 901千円

(5) 当該解散及び清算による損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響

現在損益見込額を算定中であります。

また、当該解散及び清算が営業活動へ及ぼす影響は軽微であります。